



2024年1月26日

各 位

会社名 ENECHANGE株式会社  
代表者名 代表取締役CEO 城口 洋平  
(コード番号：4169 東証グロース)  
問合せ先 執行役員 伊與部 誠  
(TEL 03-6635-1021)

### よくある質問と回答（2024年1月）

日頃より、当社へのご関心をいただきありがとうございます。今月投資家様より頂戴した主なご質問とその回答について、下記の通り開示致します。

なお、本開示は投資家様への情報発信の強化とフェアディスクロージャーを目的に、毎月月末を目途に開示するものです。回答内容については、時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性があります。直近の回答内容を最新の当社方針として回答を記載しております。

Q1. 2023年の通期予想売上高65億円と年平均30%成長という目標を加味すると、2027年売上高100億円の前倒しの可能性があるように思うが、どう考えているか

当社が2027年に掲げる売上高100億円の目標は、2020年上場時に掲げた目標であり、EV充電事業を立ち上げ前に策定した目標であります。EV充電事業の売上が本格化しつつある現状において、2023年度売上高の見込みは65億円であり、年平均30%成長を継続することができれば、売上高100億円を早期に達成しうると考えております。

2024年通期予想については、2023年12月期決算発表にて、ご報告させていただきます。

Q2. 経済産業省が充電器の設置目標が30万口にアップデートされたが、御社の設置目標3万口のアップデートはあるのか

当社は、政府が15万口の設置目標を掲げている時点において、2030年迄に全体に対するシェア20%程度である3万口の設置を目標に掲げておりました。目標が30万口に倍増された現状においては、当社の設置目標も倍増しうると考えており、年間で1万口の設置に向けたオペレーションキャパシティを構築しつつあります。目標計画修正については、現在検討中ですので、確定次第ご報告させていただきます。

Q3. 貴社から新しく開示されていたインセンティブプランについて、策定した経緯や、なぜこのタイミングで実行するのか

今回決議した「資金・キャリアコミット型メガベンチャーインセンティブ」と称するインセンティブパッケージの背景としては、目標株価の実現を目指し、会社経営上で最も重要な人的資本への投資をすることで、従業員の会社および自身のキャリアに対するコミットメントを高めるため、より組織体制を

盤石にすることを目的としております。

今後プライム上場を目指す上で、次期経営層として活躍しているメンバーが主体的に経営に参画する強い意思を持つことが必要だと考えており、対価を明確にすることでモチベーションへと繋げたい意図がございます。

今回は当社共同創業者CTOの有田一平からの株式譲渡という形でバトンタッチを行うことで、経営責任の所在が次世代に渡ったことが明確になり、人的資本への投資という形を体現した施策となります。内容の詳細は当社HPのIR情報にて補足資料にて、本決議に込めた思いは城口による説明動画をご覧ください。

Q4. 能登半島大震災が発生したことで、貴社プラットフォーム事業への影響、またEV事業の工事や充電器故障などの影響はあるのか

現状、石川県七尾市に所在する北陸電力の主力火力発電所とも言える七尾大田火力発電所が施設の倒壊等の影響で緊急停止して以降、復旧の見込みがたっておりません。（2024年1月4日時点）

しかし、富山県や福井県にも同程度能力の火力発電所があり、点検中の設備を除き全て運転を継続できていることに加え、電力卸市場からの調達もできるため、電力の安定供給に支障は生じていないと発表されております。市場を見ても、特段価格が急騰するなどの混乱も発生しておりませんので、当社プラットフォーム事業に直接的な影響は見られません。

EV充電事業における北陸地方の設置工事に関しては、当社でも被害のあったエリアへ数件ですが設置をした事例があり、補助金事業の施行団体である一般社団法人次世代自動車振興センターに問い合わせをしながら対応を検討中となります。

Q5. Hondaが支援するイスラエルのスタートアップ企業が核融合発電という新しい発電方法をEVステーションへ利用する計画を発表していましたが、貴社はこの様な取り組みに対してどのようにお考えか

核融合発電は発電方法としては注目すべき分野だと考えております。温室効果ガスを排出せずに発電できることから、EV充電インフラの構築と電源の脱炭素化の観点からも有益な発電方法であります。一方で、当社事業領域として、次世代発電技術は現時点で計画はなく、より消費者に近い領域での事業を取り組んでいく予定であります。

Q6. 貴社新執行体制について、CFOが交代、および有田氏が上級執行役員を退任する様な内容でしたが、なぜか

有田が上級執行役員を退任することで経営の最前線からは手を引き、今後は共同創業者としてのサポートおよび技術領域活動に専念するという意図がございます。CTOとしてこれまで以上に、全ての事業部に係る技術面の管理・成長に今後も寄与していく所存となります。

また、CFOの交代につきましては、2020年のIPO時より約3年を経て、CFOに求められるロールが従前の資金調達や会計面での整理から、財務や経営企画を管掌する立場でENECHANGE全社の事業を横串で俯瞰しながら、城口CEOと共に事業推進を行うことへと変化しました。当該状況を踏まえ、指名報酬委員会の議論を経て戦略的に新CFOの丸岡智也を2024年2月1日より擁立いたします。

2月以降に新CFO丸岡への就任インタビューおよび杉本との対談企画や略歴公開を予定しておりますので、そちらをご覧ください。

Q7. 1月以降からニュースや開示等の時刻が12時に集中しているが、なぜか

当社は、投資家様含めステークホルダーの皆様に対し情報発信する上で、広く、かつ、タイムリーに伝達することが重要であると考えており、その取組の一つとして、2024年から可能な限り、12時等の時刻に開示できるように努めております。

以 上